

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月4日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)

【会社名】 株式会社あさひ

【英訳名】 ASAHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下田進

【本店の所在の場所】 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

【電話番号】 06(6923)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古賀俊勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

【電話番号】 06(6923)7900

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古賀俊勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 会計期間	第37期 第3四半期 会計期間	第36期
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 8月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高 (千円)	22,466,907	28,654,097	7,274,075	8,837,040	28,671,909
経常利益 (千円)	3,311,148	4,736,972	880,031	1,145,165	3,774,932
四半期(当期)純利益 (千円)	1,882,984	2,706,509	497,697	650,970	2,140,178
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,061,356	2,061,356	2,061,356
発行済株式総数 (株)			26,240,800	26,240,800	26,240,800
純資産額 (千円)			11,767,763	14,570,992	12,084,647
総資産額 (千円)			16,162,019	21,001,203	16,298,917
1株当たり純資産額 (円)			448.46	555.29	460.53
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	71.76	103.14	18.97	24.81	81.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					8.00
自己資本比率 (%)			72.8	69.4	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,495,241	3,827,242			2,452,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,940,980	2,704,141			2,567,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,089	282,008			209,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,102,984	3,838,819	2,433,710
従業員数 (名)			778	869	786

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社のみであるため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(名)	869(726)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は、外書きで臨時雇用者の当第3四半期会計期間の平均人員を記載しており、1人当たり1日8時間換算にて算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、仕入及び販売の実績は品目別により記載しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	3,373,530	136.5
パーツ・アクセサリ	871,746	125.5
その他	161,321	124.5
合計	4,406,598	133.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	5,828,436	123.9
パーツ・アクセサリ	1,886,214	113.8
ロイヤリティ	42,613	113.9
その他	1,079,774	123.7
合計	8,837,040	121.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

(3) 地域別販売実績

当第3四半期会計期間における地域別販売実績は次のとおりであります。

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)	店舗数(店)
東北・関東・甲信越	3,919,819	44.3	127.7	106
中部	979,194	11.1	119.3	37
近畿	2,215,068	25.1	108.5	67
中国・四国・九州	915,998	10.4	167.6	37
インターネット販売	460,077	5.2	112.1	
ロイヤリティ・その他	346,882	3.9	90.1	
合計	8,837,040	100.0	121.5	247

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 上記店舗数は、当第3四半期会計期間末現在の直営店舗を記載しております。

3 ロイヤリティ・その他には、フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入、フランチャイズ店並びにGMS・HC等への商品売上、及び本社部門における外商売上などを記載しております。

4 当第2四半期会計期間より、地域別の名称を一部変更しております。店舗の区分は変更がない為前年実績に変更はございません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響からは回復の兆しがみられたものの、円高・株安の進行に加え、欧州の債務問題を始めとした世界経済の下振れ懸念が強まり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、自転車需要の高まりを受け、入門用のスポーツPB（プライベートブランド）新製品の発売に合わせ、雑誌、新聞等のメディア掲載による認知度拡大を行った結果、スポーツカテゴリーを中心に販売が好調に推移しました。

販売チャンネルにおいても、大型自転車専門店の直営を軸に、フランチャイズ展開、インターネット通信販売及び商品供給事業、という多様な方式を組み合わせることであらゆる顧客ニーズに対応することができました。

新規出店につきましては、東北地域へ1店舗、関東地域へ4店舗、中部地域へ2店舗、四国地域へ3店舗、九州地域に3店舗の計13店舗を出店いたしました。またFC（フランチャイズ）店を中部地域に1店舗出店しております。この結果、当第3四半期会計期間末店舗数は直営店247店舗、FC店19店舗のあわせて266店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間における売上高は8,837百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。利益面では、営業利益は1,128百万円（前年同四半期比31.1%増）、経常利益は1,145百万円（前年同四半期比30.1%増）、四半期純利益は650百万円（前年同四半期比30.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して4,702百万円増加し、21,001百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して2,426百万円増加し、9,890百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,405百万円、商品の増加348百万円、売掛金の増加246百万円、未着商品の増加245百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して2,276百万円増加し、11,111百万円となりました。これは主に、物流倉庫新築用地の取得に伴う土地の増加868百万円、新規出店等に伴う建物の増加593百万円、差入保証金の増加248百万円、建設協力金の増加148百万円等によるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して2,215百万円増加し、6,430百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,688百万円増加し、5,586百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加465百万円、未払法人税等の増加465百万円、未払費用の増加209百万円、賞与引当金の増加208百万円、未払消費税等の増加128百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加99百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して527百万円増加し、844百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加391百万円、資産除去債務の増加105百万円等によるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して2,486百万円増加し、14,570百万円となりました。これは主に、当第3四半期純利益による増加2,706百万円、剰余金の配当による減少209百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末と比較して595百万円増加し、3,838百万円（前年同四半期末残高3,102百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は875百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益1,144百万円、仕入債務の増加274百万円、賞与引当金の増加183百万円、減価償却費172百万円、未払費用の増加62百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額835百万円、売上債権の増加137百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は771百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。これは主に、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出541百万円、建設協力金の支払による支出132百万円、差入保証金の差入による支出97百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は491百万円（前年同四半期は233千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出8百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	床面積(㎡)
長久手店 (愛知県愛知郡長久手町)	販売設備	59,359	平成23年8月	446.5
丸亀店 (香川県丸亀市)	販売設備	47,828	平成23年9月	495.3
伊都店 (福岡市西区)	販売設備	55,746	平成23年9月	590.0
南大分店 (大分県大分市)	販売設備	48,228	平成23年9月	481.2
南御座店 (高知県高知市)	販売設備	49,753	平成23年10月	540.0
古河店 (茨城県古河市)	販売設備	29,578	平成23年10月	489.0
土佐道路店 (高知県高知市)	販売設備	54,092	平成23年10月	583.2
刈谷店 (愛知県刈谷市)	販売設備	25,949	平成23年10月	396.5
調布店 (東京都調布市)	販売設備	28,575	平成23年10月	305.0
大牟田店 (福岡県大牟田市)	販売設備	34,525	平成23年11月	668.7
田園調布店 (東京都世田谷区)	販売設備	66,861	平成23年11月	465.9
保谷店 (東京都西東京市)	販売設備	36,896	平成23年11月	442.6
多賀城店 (宮城県多賀城市)	販売設備	47,619	平成23年11月	477.0
合計		585,015		6,380.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額には、有形固定資産のほか差入保証金、仲介手数料等を含んで記載しております。
 3 当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。
 4 長久手店の住所は、平成24年1月4日から市制施行により長久手市に変更されております。

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
金沢西インター店 (石川県金沢市)	販売設備	37,380	4,819	自己資金	平成23年10月	平成23年12月
都城店 (宮崎県都城市)	販売設備	38,505	4,160	自己資金	平成23年10月	平成23年12月
神栖店 (茨城県神栖市)	販売設備	33,845	3,500	自己資金	平成23年11月	平成23年12月
大曾根店 (名古屋市北区)	販売設備	56,445	5,000	自己資金	平成23年9月	平成24年3月
宮崎店(仮称) (宮崎県宮崎市)	販売設備	55,784	5,000	自己資金	平成23年11月	平成24年5月
志免店(仮称) (福岡県糟屋郡志免町)	販売設備	59,345	5,000	自己資金	平成23年11月	平成24年6月
合計		281,305	27,479			

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、有形固定資産のほか差入保証金、仲介手数料等を含んで記載しております。
3 当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

重要な設備の除売却

重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,243,200
計	96,243,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,240,800	26,240,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,240,800	26,240,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月21日～ 平成23年11月20日		26,240,800		2,061,356		2,165,171

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- 1 テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー及びその共同保有者であるフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープから平成23年9月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成23年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー (Templeton Investment Counsel, LLC)	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、 フォート・ローダデル、セカンドスト リート、サウスイースト300	1,865,400	7.11
フランクリン・テンブルトン・イン ベストメンツ・コープ (Franklin Templeton Investments Corp.)	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロ ント、ヤング・ストリート5000	106,100	0.40
計		1,971,500	7.51

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成23年11月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成23年11月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	395,800	1.51
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボス トン、デヴォンシャー・ストリート82	1,173,400	4.47
計		1,569,200	5.98

- 3 あすかアセットマネジメント株式会社から平成23年11月25日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成23年11月17日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
あすかアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号	1,586,800	6.05

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年8月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,236,900	262,369	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,600		同上
発行済株式総数	普通株式 26,240,800		
総株主の議決権		262,369	

(注) 1 完全議決権株式(その他)における普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式1,400株(議決権個数14個)が含まれております。

2 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あさひ	大阪市都島区 高倉町三丁目11番4号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,448	1,595	1,719	1,639	1,562	1,628	1,823	1,869	1,762
最低(円)	1,070	1,332	1,538	1,432	1,432	1,435	1,538	1,635	1,590

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

2 最高・最低株価は、各月度の前月の21日から各月度の20日までの数値に基づいて記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,965,022	2,559,909
売掛金	947,946	701,323
商品	3,581,401	3,232,513
未着商品	533,812	288,351
貯蔵品	97,005	75,397
その他	766,359	608,223
貸倒引当金	1,512	1,770
流動資産合計	9,890,036	7,463,949
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,762,465	3,168,507
土地	2,273,488	1,405,301
その他(純額)	756,294	379,622
有形固定資産合計	1 6,792,247	1 4,953,431
無形固定資産	84,875	96,413
投資その他の資産		
差入保証金	1,994,800	1,746,138
建設協力金	1,207,744	1,059,374
その他	1,050,029	998,792
貸倒引当金	18,530	19,183
投資その他の資産合計	4,234,044	3,785,122
固定資産合計	11,111,166	8,834,967
資産合計	21,001,203	16,298,917

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,073,131	1,607,462
1年内返済予定の長期借入金	99,996	-
未払法人税等	1,331,587	866,259
賞与引当金	546,600	338,114
その他	1,534,892	1,086,099
流動負債合計	5,586,207	3,897,935
固定負債		
長期借入金	391,671	-
役員退職慰労引当金	209,144	190,653
資産除去債務	105,507	-
その他	137,680	125,680
固定負債合計	844,003	316,333
負債合計	6,430,210	4,214,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	10,364,538	7,867,952
自己株式	268	268
株主資本合計	14,590,796	12,094,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,927	2,998
繰延ヘッジ損益	22,731	12,562
評価・換算差額等合計	19,804	9,563
純資産合計	14,570,992	12,084,647
負債純資産合計	21,001,203	16,298,917

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	1 22,466,907	1 28,654,097
売上原価	10,795,970	13,834,203
売上総利益	11,670,936	14,819,893
販売費及び一般管理費	2 8,381,608	2 10,147,586
営業利益	3,289,328	4,672,307
営業外収益		
受取利息	15,098	18,523
受取配当金	210	210
為替差益	6,305	13,251
受取家賃	33,492	41,237
受取補償金	16,719	9,281
その他	16,178	14,806
営業外収益合計	88,004	97,310
営業外費用		
支払利息	-	705
不動産賃貸原価	16,553	25,562
子会社設立費	42,506	-
その他	7,124	6,378
営業外費用合計	66,183	32,645
経常利益	3,311,148	4,736,972
特別損失		
固定資産除売却損	3 4,863	3 4,910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,856
固定資産臨時償却費	-	14,390
特別損失合計	4,863	51,157
税引前四半期純利益	3,306,284	4,685,814
法人税、住民税及び事業税	1,505,000	2,134,000
法人税等調整額	81,699	154,694
法人税等合計	1,423,300	1,979,305
四半期純利益	1,882,984	2,706,509

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	7,274,075	8,837,040
売上原価	3,556,776	4,232,927
売上総利益	3,717,298	4,604,112
販売費及び一般管理費	¹ 2,856,247	¹ 3,475,440
営業利益	861,051	1,128,671
営業外収益		
受取利息	5,398	6,770
受取配当金	150	150
為替差益	270	2,743
受取家賃	11,049	14,712
受取補償金	2,958	1,639
その他	7,309	990
営業外収益合計	27,135	27,005
営業外費用		
支払利息	-	705
不動産賃貸原価	4,235	8,297
その他	3,920	1,509
営業外費用合計	8,155	10,512
経常利益	880,031	1,145,165
特別損失		
固定資産除売却損	² 3,827	² 1,041
特別損失合計	3,827	1,041
税引前四半期純利益	876,204	1,144,123
法人税、住民税及び事業税	429,000	563,000
法人税等調整額	50,492	69,846
法人税等合計	378,507	493,153
四半期純利益	497,697	650,970

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,306,284	4,685,814
減価償却費	363,051	465,972
長期前払費用償却額	11,146	14,800
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,086	911
賞与引当金の増減額（は減少）	198,637	208,485
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,600	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,823	18,491
受取利息及び受取配当金	15,308	18,733
支払利息	-	705
固定資産除売却損益（は益）	4,863	4,910
固定資産臨時償却費	-	14,390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,856
売上債権の増減額（は増加）	330,670	246,622
たな卸資産の増減額（は増加）	543,487	615,957
未収入金の増減額（は増加）	81,875	14,191
仕入債務の増減額（は減少）	214,120	465,669
未払消費税等の増減額（は減少）	66,416	128,972
未払金の増減額（は減少）	72,278	44,676
未払費用の増減額（は減少）	-	208,759
預り敷金及び保証金の受入による収入	30,000	12,000
その他	182,653	26,336
小計	4,414,390	5,463,808
利息及び配当金の受取額	1,944	872
利息の支払額	-	407
移転補償金の受取額	-	29,430
法人税等の支払額	1,921,094	1,666,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495,241	3,827,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	160,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,235,564	2,178,302
無形固定資産の取得による支出	60,964	10,147
貸付けによる支出	1,590	900
貸付金の回収による収入	1,062	629
長期前払費用の取得による支出	12,404	15,760
差入保証金の差入による支出	246,974	293,831
差入保証金の回収による収入	11,954	35,971
建設協力金の支払による支出	236,500	241,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,940,980	2,704,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	-	8,333
自己株式の取得による支出	29	-
配当金の支払額	209,059	209,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,089	282,008
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	345,170	1,405,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,813	2,433,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,102,984	3,838,819

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、当第3四半期累計期間の営業利益は5,540千円減少、経常利益は5,811千円減少し、税引前四半期純利益は37,667千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、92,374千円であります。</p> <p>(2) たな卸資産の評価方法の変更 当社は、たな卸資産の内、貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、より適正なたな卸資産の評価額を算定するため、当第1四半期会計期間より最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」については、金額的重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲記いたしました。 なお、前第3四半期累計期間の「その他」に含まれております「未払費用の増減額」は112,136千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>一部の有形固定資産について、使用期間の見直しを行った結果、耐用年数の変更をしており、過年度分の償却費相当額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益は8,272千円、税引前四半期純利益は22,663千円減少しております。</p>

当第3四半期会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>一部の有形固定資産について、使用期間の見直しを行った結果、耐用年数の変更をしており、過年度分の償却費相当額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、当第3四半期会計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益は2,927千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,175,237千円</p> <p>投資その他の資産 41,245千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,769,704千円</p> <p>投資その他の資産 35,677千円</p>
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,800,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 2,800,000千円</p>	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,800,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 2,800,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1 当社の売上高は、入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなり、業績の季節的変動があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送保管料 778,089千円	運送保管料 985,344千円
広告宣伝費 369,174千円	広告宣伝費 455,740千円
給料手当 2,577,416千円	給料手当 3,165,138千円
賞与引当金繰入額 487,636千円	賞与引当金繰入額 546,600千円
退職給付費用 27,580千円	退職給付費用 31,795千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,823千円	役員退職慰労引当金繰入額 18,491千円
減価償却費 360,329千円	減価償却費 463,019千円
地代家賃 1,597,169千円	地代家賃 1,908,522千円
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物除却損 1,805千円	建物除却損 282千円
建物附属設備除却損 2,227千円	建物附属設備除却損 4,199千円
車両運搬具除却損 432千円	構築物除却損 61千円
工具器具備品除却損 6千円	車両運搬具除却損 25千円
ソフトウェア除却損 195千円	工具器具備品除却損 151千円
長期前払費用除却損 196千円	長期前払費用除却損 190千円
合計 4,863千円	合計 4,910千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送保管料 251,053千円	運送保管料 306,772千円
広告宣伝費 135,502千円	広告宣伝費 165,766千円
給料手当 876,085千円	給料手当 1,120,914千円
賞与引当金繰入額 168,082千円	賞与引当金繰入額 183,329千円
退職給付費用 9,525千円	退職給付費用 10,895千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,014千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,163千円
減価償却費 134,016千円	減価償却費 171,738千円
地代家賃 550,820千円	地代家賃 666,880千円
2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物除却損 1,805千円	建物附属設備除却損 1,022千円
建物附属設備除却損 1,826千円	車両運搬具除却損 18千円
車両運搬具除却損 21千円	合計 1,041千円
長期前払費用除却損 173千円	
合計 3,827千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月20日現在)
現金及び預金 3,229,182千円	現金及び預金 3,965,022千円
預入期間が3か月超の定期預金 126,198千円	預入期間が3か月超の定期預金 126,202千円
現金及び現金同等物 3,102,984千円	現金及び現金同等物 3,838,819千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月20日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	26,240,800

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	303

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月14日 定時株主総会	普通株式	209,923	8	平成23年2月20日	平成23年5月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月20日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月20日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月20日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(持分法損益等)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
当社は、当第3四半期累計期間において非連結子会社を有するのみであるため、該当事項はありません。	同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
当社は、当第3四半期会計期間において非連結子会社を有するのみであるため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年8月21日至平成23年11月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月20日)

1 資産除去債務のうち四半期貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 四半期貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年8月21日至平成23年11月20日)

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月20日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 555.29円	1株当たり純資産額 460.53円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 71.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 103.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,882,984	2,706,509
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,882,984	2,706,509
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,240,511	26,240,497

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 18.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	497,697	650,970
普通株式に係る四半期純利益(千円)	497,697	650,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,240,497	26,240,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月27日

株式会社あさひ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 浩一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桂木 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月27日

株式会社あさひ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁 星 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桂 木 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。